

平成18年 3月期

中間決算短信（連結）

平成17年 10月 24日

上場会社名 株式会社クレスコ
コード番号 4674

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都



(URL <http://www.cresco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩崎 俊雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 山田 則夫

T E L 03-5769-8011

決算取締役会開催日 平成17年 10月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

（記載金額は百万円未満切捨て表示）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,656	8.8	256	8.8	409	16.2
16年9月中間期	5,197	△10.0	235	43.5	352	40.8
17年3月期	11,116		584		811	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	242	△72.2	37.29	37.12
16年9月中間期	872	150.0	128.47	128.39
17年3月期	966		140.83	140.69

(注) ① 持分法投資損益 17年 9月中間期 △3百万円 16年 9月中間期 2百万円 17年 3月期 △214百万円

② 期中平均株式数(連結)

17年 9月中間期 6,502,744株 16年 9月中間期 6,793,408株 17年 3月期 6,746,399株

③ 会計処理の方法の変更 有 (添付資料20ページ)「会計処理の変更」をご参照ください。

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	14,249	10,115	71.0	1,553.58
16年9月中間期	14,457	10,360	71.7	1,525.07
17年3月期	14,890	10,375	69.7	1,593.69

(注) 期末発行済株式数(連結)

17年 9月中間期 6,510,794株 16年 9月中間期 6,793,190株 17年 3月期 6,500,040株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	117	△660	△125	2,018
16年9月中間期	△588	1,021	△140	3,353
17年3月期	△367	290	△297	2,686

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	12,300	920	443

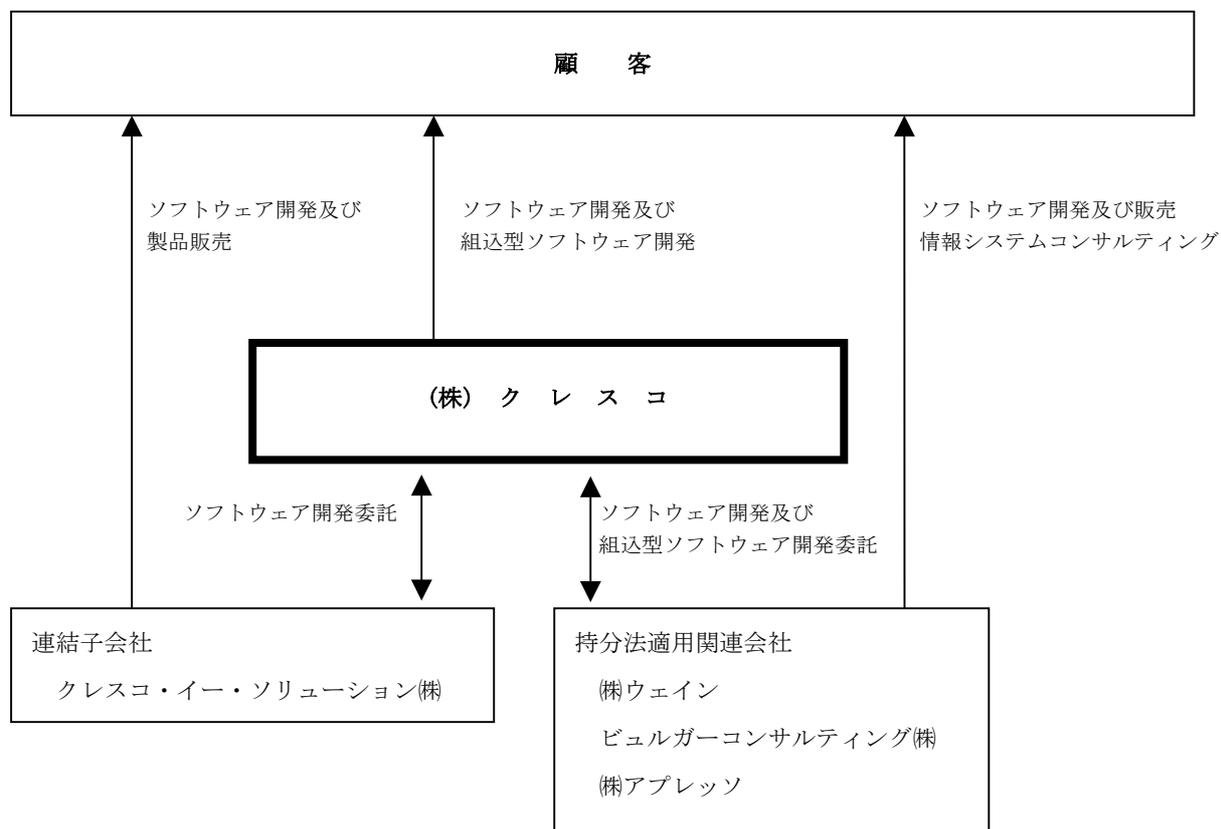
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円58銭

※業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料8ページをご参照ください。

I. 企業集団の状況

当社企業グループは、親会社である株式会社クレスコと子会社1社及び関連会社3社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する製品・商品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション(株)	東京都港区	200	ERPソリューション事業	97.5	当社はERP事業に関して協業しております。 役員の兼務等 —— 有
(持分法適用関連会社) (株)ウェイン	東京都港区	25	ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発	30.0	当社はシステム開発業務を委託しております。 役員の兼務等 —— 有
(持分法適用関連会社) ビュルガーコンサルティング(株)	東京都中央区	50	情報システムコンサルティング	35.0	当社は受託業務の一部であるコンサルティング業務を委託しております。 役員の兼務等 —— 無
(持分法適用関連会社) (株)アプレzzo	東京都文京区	267	パッケージソフトウェアの製造及び販売	45.3	当社はシステム開発業務を受託しております。 役員の兼務等 —— 有

II. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来独立系のシステムインテグレータとして、企業向けの情報システム構築及びマイクロコンピュータの組込型ソフトウェアの開発を通じて、幅広い分野で顧客にサービスを提供し、情報化の急速に進む社会に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業に取り組み、業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は常にグローバルな視点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを提供することを目標としております。企業活動においては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指してまいります。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき各々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮し、顧客満足の向上と社会への貢献を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、当社の経常利益を基に特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%を継続的に実現することを目指してまいります。

当期の中間配当金につきましては、業績を考慮した上で、当初の予定通り1株当たり14円とすることに決定いたしました。なお、利益配当金につきましても同様に1株当たり14円とし、中間配当金と合わせて年間で28円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

(3) 投資単位引き下げに関する方針

当社は、当社株式の流通促進及び投資家層の拡大を図るため、平成11年8月2日付をもって1単元（変更時は1単位）の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を重要なものとして、目標設定をしております。

- ① 株主資本当期純利益率（ROE） …… 10%以上
- ② 売上高経常利益率 …… 10%以上
- ③ 1株当たり当期純利益（EPS） …… 100円以上

(5) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、基本方針を実現するために情報サービス事業分野で業界平均を上回る成長を目指してまいります。主たる業務はソフトウェア開発業務、組込型ソフトウェア開発業務であります。

ソフトウェア開発業務においては、企業情報システムの中核をなす基盤システム（ミドルウェア）を中心としたソリューション分野に重点を置き、顧客の開拓と技術の蓄積を図ってまいりました。今後はさらに顧客の事業内容により密着したアプリケーション（業務）システムに関する取り組みを強化するとともに、パッケージソフトウェアなども組入れたソリューションサービスの提供を強化してまいります。その中で企業の業務環境を統合管理するERPシステム開発業務については、子会社のクレスコ・イー・ソリューション株式会社において、顧客の拡大及び開発体制の強化を図っております。

一方、組込型ソフトウェア開発業務では、カーオーディオを主体としたカーエレクトロニクス分野において、車載システムの高度化や情報化に対応すべくITSやテレマティクスなどの新分野に取り組んでまいります。携帯電話や通信端末機器などの通信システム分野では、次世代移動体通信や無線LANなどのワイヤレスソリューションに注力してまいります。また、今後の成長が期待される分野としてデジタル家電分野にも積極的に事業を広げてまいります。

さらに、当社企業グループとしての成長と事業の拡大を図るべく、積極的な資本提携及びM&Aを実施してまいります。対象となる企業としては、当社企業グループを先進の技術面やソリューションサービスの面で補完できる企業や、人材面で開発技術者を補完できる企業などを前提にしております。

(6) 対処すべき課題

当社企業グループには、日進月歩で進化し続けるコンピュータ技術について、常に最先端の技術を取り込み、付加価値を創造し、最高のサービスを提供することが求められております。加えて受託開発においては、営業力の強化、見積技術やプロジェクト管理技術の向上及び顧客情報など機密情報の適切な管理が最重要課題と認識しております。

これら課題に対し、経験と専門知識を備えた人材の採用並びに教育制度の充実による育成強化、知的資産の共有化を推進するためのナレッジシステムの構築に向けた研究開発などに取り組んでおります。また、プロジェクト品質向上への取り組みとしては、CMM (Capability Maturity Model) など世界標準に準拠した品質管理手法を取り入れており、情報セキュリティへの取り組みでは、コンプライアンス委員会を設置し、セキュリティポリシーをはじめとするセキュリティ関連のコンプライアンス・プログラムの整備と運用を推進しております。

さらに、価格競争力の強化も重要な課題であると認識しており、海外（中国の上海）におけるオフショア開発体制の確立や、国内（札幌）におけるローカル開発体制の確立による開発コストの低減を進めております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

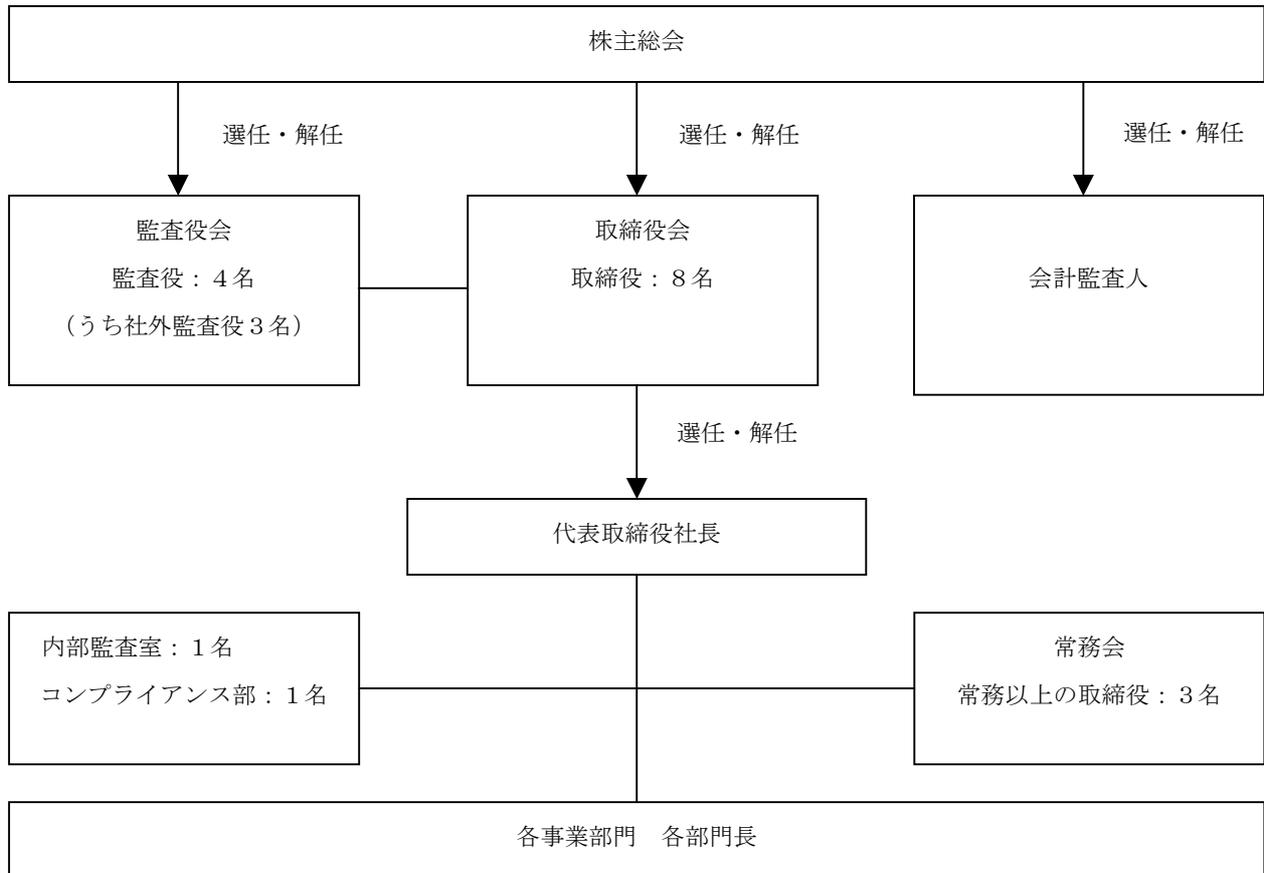
当社企業グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上に最新の情報を掲載することとあわせ、継続的なIR活動に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役は選任しておりませんが、当社監査役4名（内、常勤1名）のうち3名が社外監査役であります。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、原則として毎月1回以上開催しております。
- ・ 常務会は、常務以上の取締役及び議案に関わる担当取締役で構成され、会社運営について意見交換を行い情報基盤を共有する場として、原則として毎月2回開催しております。
- ・ 内部監査室（1名）は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は直接代表取締役社長に文書で報告されております。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。
- ・ 会計監査人である、東陽監査法人とは、決算時における監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等において適宜意見を受けております。

・当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

また、当社の社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回以上は開催してまいりました。
- ・四半期情報開示を継続実施しております。
- ・平成17年5月にIR活動の一環としてアナリスト、機関投資家を対象とした決算説明会を開催いたしました。
- ・前期、企業倫理及び法令遵守の意識を役員並びに全従業員に周知徹底する目的でコンプライアンス部を設置いたしました。その後、社内規定の整備、定期的な社員教育を実施し、コンプライアンス委員会にてコンプライアンス体制の充実強化を図ってまいりました。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅲ. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、景気が踊り場からの脱却に向けて上向き始めており、企業収益の改善により設備投資が回復する中で、所得、雇用環境の一部にも明るさが見えるなど、景気回復が緩やかに継続しているものと考えられますが、一方において、原油価格高騰の長期化などの不安材料があり、先行きは依然として不透明感の漂う状況といえます。

情報サービス産業界におきましては、企業の情報技術（IT）に対する投資姿勢は回復傾向にあるものの、依然として契約金額の小口化と情報サービス価格の低下傾向が続いており、市場環境は厳しい状況で推移しております。

このような環境の中、当社企業グループは営業活動を積極的に展開し、主要顧客からの案件の掘り起こしや新規顧客の開拓に努めてまいりました。

その結果、売上高については期初計画にはとどきませんでしたでしたが、ソフトウェア開発では、主力の金融関連分野及び流通・その他業種に需要の回復傾向が見られ、前年同期を上回りました。また、組込型ソフトウェア開発では、携帯電話向けなどの通信システム分野がようやく立ち上がりましたが、カーエレクトロニクス分野で主要顧客からの受注が遅れ気味に推移したため前年同期比で微増の売上高となりました。

一方利益面では、外注費の圧縮やプロジェクト収支管理の徹底、販売費及び一般管理費などのコスト削減により利益の確保に努め、営業利益、経常利益とも前年同期実績を上回りました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高56億56百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益4億9百万円（前年同期比16.2%増）、中間純利益につきましては、2億42百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

主な事業別の営業状況は、次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、売上高は45億86百万円（前年同期比10.1%増）で全体の81.1%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高が21億30百万円と高い比率となっております。近年においては特にインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用した、いわゆるWebシステムの構築が増えております。当期においては、不良債権処理に目途をつけた銀行等からの新規案件は立ち上がりが遅れておりますが、クレジットカードや消費者金融といったノンバンク関連からの受注が増加し、前年同期を1億29百万円上回りました。公共サービス分野においては、保守などの定常的な開発案件が増加傾向にありますが、大型案件が終息し新規案件の立ち上がりが遅れているため、前年同期を2百万円下回りました。また、流通・その他分野ではSAP社のR/3（総合基幹業務アプリケーション）を採用したシステム構築サービスを展開する子会社のクレスコ・イー・ソリューション(株)の受注が順調に推移し、前年同期を2億92百万円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発

組込型ソフトウェア開発の売上高は10億69百万円（前年同期比3.7%増）で、全体の18.9%となっております。カーエレクトロニクス分野は、主要顧客からの受注が遅れ気味に推移しており、売上高は前年同期を81百万円下回りましたが、通信システム分野では携帯電話関連の新規プロジェクトがようやく立ち上がり、前年同期を1億2百万円上回りました。前期から手掛けましたデジタル家電や、今後とも成長が期待されております無線LANなどの無線通信分野にも積極的に取り組んでおります。

セグメント別売上高の前年同期比較

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増 減	増減率(%)
ソフトウェア開発	4,166	4,586	420	10.1
金融関連	2,000	2,130	129	6.5
公共サービス	1,046	1,043	△2	△0.3
流通・その他	1,119	1,412	292	26.2
組込型ソフトウェア開発	1,031	1,069	38	3.7
通信システム	318	421	102	32.3
カーエレクトロニクス	532	451	△81	△15.2
その他	179	196	16	9.4
合計	5,197	5,656	458	8.8

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1億17百万円の収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが6億60百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億25百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は6億68百万円減少し20億18百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益は3億97百万円となりましたが、法人税等の支払による支出2億39百万円等により1億17百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却による収入6億12百万円、有価証券の償還による収入3億81百万円、投資有価証券の償還による収入2億2百万円の収入となりましたが、主に有価証券の取得による支出11億76百万円、投資有価証券の取得による支出5億64百万円等により6億60百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払による支出1億円等により1億25百万円の支出となりました。

なお、当団体のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	15年9月中間期	16年3月期	16年9月中間期	17年3月期	17年9月中間期
自己資本比率(%)	67.6	67.1	71.7	69.7	71.0
時価ベースの自己資本比率(%)	44.3	53.9	49.5	56.7	63.1
債務償還年数(年)	0.2	0.1	△0.1	△1.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	479.9	684.3	△1,384.6	△292.9	120.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 事業等のリスク

①特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ビー・エム株式会社への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。なお、当社と日本アイ・ビー・エム株式会社との間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。

区 分	期 別		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
日本アイ・ビー・エム(株)	1,383	26.6	1,268	22.4	2,865	25.8		
連 結 売 上 高	5,197	100.0	5,656	100.0	11,116	100.0		

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

②赤字プロジェクトの発生について

当社の情報サービス事業部門では、一括請負契約による受託が多く、受注時には利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積以上の作業工数の増大などにより赤字が計上される場合があります。

当社では、赤字プロジェクトの発生を抑制するため、品質監理部において受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積り精度の向上、リスク管理の徹底、開発技術方法の整備による高品質の維持など、プロジェクト管理体制を整備、強化して対処しておりますが、多額の赤字プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える場合があります。

③情報セキュリティについて

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があります。慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス部を設置し、セキュリティポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなど万全の対策を取っております。

さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修を継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩を防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 通期の見通し

当中間期以降のわが国経済の見通しにつきましては、国内景気の回復基調は続くものと期待されますが、一方では米国及び中国経済の動向や原油価格の高騰による景気の減速が懸念され、必ずしも楽観はできない状況にあります。情報サービス産業におきましては、企業のコスト削減要求は衰えず、受注獲得競争の激化など引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。したがって当社企業グループでは、引き続き受注の確保を最優先し、特に主要顧客からの継続受注の掘り起こしを積極的に行い、グループ一丸となってより一層の受注高の拡大を目指してまいります。

なお、当中間期実績がほぼ予定通り推移しており、通期の連結の業績予想といたしましては、平成17年4月25日に発表いたしました通り、売上高123億円（前期比10.6%増）、経常利益9億200万円（前期比13.3%増）、当期純利益4億4300万円（前期比54.1%減）を予定しております。

1. 中間連結貸借対照表

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,353,454		2,018,485		2,686,735	
2 受取手形及び売掛金		2,222,367		2,556,606		2,414,184	
3 有価証券		—		237,547		47,532	
4 たな卸資産		262,634		195,793		198,355	
5 その他		446,438		406,871		394,169	
6 貸倒引当金		△7,417		—		△7,774	
流動資産合計		6,277,476	43.4	5,415,304	38.0	5,733,202	38.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	701,315		741,723		685,278	
(2) 工具器具備品	※1	146,649		130,434		123,115	
(3) 土地		916,617		916,617		916,617	
有形固定資産合計		1,764,582	12.2	1,788,775	12.6	1,725,011	11.6
2 無形固定資産		739,961	5.1	646,486	4.5	713,475	4.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,075,959		5,767,835		6,110,012	
(2) 敷金保証金		253,708		260,560		252,918	
(3) その他		390,632		415,213		401,301	
(4) 貸倒引当金		△45,000		△45,000		△45,000	
投資その他の資産合計		5,675,299	39.3	6,398,609	44.9	6,719,232	45.1
固定資産合計		8,179,843	56.6	8,833,871	62.0	9,157,719	61.5
資産合計		14,457,319	100.0	14,249,176	100.0	14,890,922	100.0

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		827,011		901,674		852,703	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		—		30,000		30,000	
3 一年以内償還予定の 社債		40,000		40,000		40,000	
4 未払法人税等		540,801		178,794		278,825	
5 未払事業所税		6,601		6,369		13,061	
6 未払消費税等		27,554		63,883		46,861	
7 賞与引当金		402,368		357,618		398,321	
8 その他		266,917		307,822		316,203	
流動負債合計		2,111,254	14.6	1,886,163	13.3	1,975,976	13.3
II 固定負債							
1 社債		120,000		230,000		250,000	
2 長期借入金		—		97,500		112,500	
3 退職給付引当金		390,672		465,706		427,849	
4 役員退職慰労引当金		134,141		144,516		140,441	
5 預り保証金		161,681		169,403		170,805	
6 繰延税金負債		1,174,529		1,134,635		1,432,591	
固定負債合計		1,981,024	13.7	2,241,762	15.7	2,534,187	17.0
負債合計		4,092,279	28.3	4,127,925	29.0	4,510,164	30.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,983	0.0	6,206	0.0	5,726	0.0
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		2,998,808	20.7	2,998,808	21.0	2,998,808	20.2
III 利益剰余金		3,418,226	23.7	3,549,878	24.9	3,426,698	23.0
IV その他有価証券 評価差額金		2,138,121	14.8	2,107,761	14.8	2,505,150	16.8
V 自己株式		△709,975	△4.9	△1,056,280	△7.4	△1,070,501	△7.2
資本合計		10,360,056	71.7	10,115,044	71.0	10,375,031	69.7
負債、少数株主持分及び資本合計		14,457,319	100.0	14,249,176	100.0	14,890,922	100.0

2. 中間連結損益計算書

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,197,751	100.0		5,656,573	100.0	11,116,439	100.0	
II 売上原価			4,419,830	85.0		4,837,317	85.5	9,411,391	84.7	
売上総利益			777,920	15.0		819,256	14.5	1,705,048	15.3	
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		6,269			8,992			12,326		
2 貸倒引当金繰入額		1,793			—			2,150		
3 給与手当		273,503			256,044			536,047		
4 賞与引当金繰入額		37,867			28,861			36,236		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		5,850			6,125			12,150		
6 法定福利費		29,624			28,843			58,053		
7 交際費		6,994			3,700			10,975		
8 地代家賃		17,209			21,015			39,486		
9 消耗品費		27,401			12,902			42,708		
10 事業税等		27,124			23,587			51,039		
11 その他		108,648	542,287	10.5	172,830	562,903	10.0	319,116	1,120,291	10.0
営業利益			235,632	4.5		256,353	4.5		584,756	5.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		8,052			15,045			18,291		
2 受取配当金		40,043			59,187			41,903		
3 有価証券売却益		—			28,402			49,813		
4 不動産賃貸収入		99,282			100,517			194,572		
5 その他		20,541	167,918	3.3	13,038	216,191	3.8	25,630	330,210	3.0
V 営業外費用										
1 支払利息		355			1,015			1,186		
2 不動産賃貸費用		47,228			50,366			94,030		
3 持分法による投資損失		—			3,482			—		
4 その他		3,896	51,481	1.0	8,405	63,269	1.1	7,788	103,005	1.0
経常利益			352,069	6.8		409,275	7.2		811,962	7.3

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		1,339,830			2,280			1,340,376		
2 持分変動利益		2,708			—			2,708		
3 貸倒引当金戻入益		—			7,769			—		
4 その他		2,186	1,344,725	25.8	946	10,996	0.2	3,969	1,347,054	12.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		67,601			4,121			69,238		
2 減損損失	※1	42,450			—			42,450		
3 投資有価証券評価損		33,500			—			33,500		
4 持分法投資損失		—			—			216,899		
5 事務所移転費用		66,927			17,293			68,077		
6 その他		23,956	234,434	4.5	1,486	22,901	0.4	54,426	484,592	4.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,462,360	28.1		397,370	7.0		1,674,424	15.1
法人税、住民税及び事業税		530,682			167,628			631,657		
法人税等調整額		58,245	588,928	11.3	△13,236	154,391	2.7	75,122	706,780	6.4
少数株主利益			704	0.0		480	0.0		1,531	0.0
中間(当期)純利益			872,726	16.8		242,498	4.3		966,113	8.7

3. 中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		2,998,808		2,998,808		2,998,808
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		2,998,808		2,998,808		2,998,808
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		2,644,744		3,426,698		2,644,744
II 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	872,726	872,726	242,498	242,498	966,113	966,113
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	84,924		100,750		169,839	
2 役員賞与	14,280		16,000		14,280	
3 自己株式処分差損	40	99,244	2,567	119,318	40	184,159
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		3,418,226		3,549,878		3,426,698

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期) 純利益	1,462,360	397,370	1,674,424
2 減価償却費	83,014	140,663	224,439
3 減損損失	42,450	—	42,450
4 賞与引当金の減少額	△44,814	△40,702	△48,861
5 退職給付引当金の増加額	55,136	37,857	92,313
6 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,916	4,075	△6,616
7 貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,793	△7,774	2,150
8 受取利息及び受取配当金	△48,095	△74,232	△60,195
9 有価証券売却益	—	△28,402	△49,813
10 支払利息	355	1,015	1,186
11 営業権償却	2,793	2,793	5,586
12 投資有価証券売却益	△1,339,830	△2,280	△1,340,376
13 投資有価証券売却損	—	—	20,014
14 固定資産除却損	67,601	4,121	69,238
15 持分法による投資利益	—	—	△2,597
16 持分法投資損失	—	—	216,899
17 持分法による投資損失	—	3,482	—
18 投資有価証券評価損	33,500	—	33,500
19 役員賞与の支払額	△14,800	△16,000	△14,800
20 売上債権の増減額(△は増加)	43,645	△142,422	△148,171
21 たな卸資産の増減額(△は増加)	△147,087	2,562	△82,808
22 仕入債務の増減額(△は減少)	△55,670	22,179	△32,383
23 その他	△136,131	△18,334	△5,078
小 計	△6,694	285,972	590,502
24 利息及び配当金の受取額	47,193	71,789	59,110
25 利息の支払額	△425	△971	△1,255
26 法人税等の支払額	△628,522	△239,712	△1,016,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	△588,449	117,078	△367,760

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出	△101,615	△1,176,602	△1,193,951
2 有価証券の売却による収入	93,597	612,323	1,055,067
3 有価証券の償還による収入	50,350	381,570	200,500
4 有形固定資産の取得による支出	△193,647	△85,935	△203,499
5 無形固定資産の取得による支出	△178,912	△34,164	△256,362
6 投資有価証券の取得による支出	△224,360	△564,482	△1,187,041
7 投資有価証券の売却による収入	1,366,590	29,039	1,681,086
8 投資有価証券の償還による収入	—	202,632	—
9 その他の投資の取得による支出	△23,272	—	—
10 その他	232,868	△24,702	194,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,021,598	△660,321	290,491
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入	—	—	150,000
2 長期借入金の返済による支出	—	△15,000	△7,500
3 社債の発行による収入	—	—	148,050
4 社債の償還による支出	△20,000	△20,000	△40,000
5 自己株式の売却による収入	166	12,238	166
6 自己株式の取得による支出	△1,069	△584	△361,595
7 配当金の支払額	△104,515	△100,257	△179,964
8 その他	△15,442	△1,402	△6,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,861	△125,006	△297,161
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292,288	△668,249	△374,430
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,069,352	2,686,735	3,069,352
VI 連結子会社の持分法適用関連 会社への異動に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△8,186	—	△8,186
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	3,353,454	2,018,485	2,686,735

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 なお、株式会社ウェインは平成16年7月に第三者割当増資に伴う持分比率の減少により連結子会社でなくなったため、平成16年6月30日までの損益及びキャッシュ・フローを連結対象としておりません。 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 なお、株式会社ウェインは平成16年7月に第三者割当増資に伴う持分比率の減少により連結子会社でなくなったため、平成16年6月30日までの損益及びキャッシュ・フローを連結対象としておりません。 非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 株式会社ウェイン 株式会社ウェインは前連結会計年度においては連結子会社でありましたが、持分比率の減少により、平成16年7月から持分法適用関連会社に変更しております。 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 3社 (2) 持分法適用関連会社名 株式会社ウェイン ビュルガーコンサルティング株式会社 株式会社アプレッソ (3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社アプレッソ(中間決算日は12月31日)以外の会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致しております。 株式会社アプレッソにつきましては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 (4) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 3社 (2) 持分法適用関連会社名 株式会社ウェイン ビュルガーコンサルティング株式会社 株式会社アプレッソ (3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社アプレッソ(決算日は6月30日)以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 株式会社アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (4) 当社は、株式会社アプレッソの平成16年12月に行った増資に伴う株式の引受けを行い、持分法適用関連会社といたしました。 同社への出資額には同社のパッケージソフトウェア製造・販売事業等の将来の効果実現を見込んでおり、多額の投資差額が発生いたしました。 なお、同社の事業等の効果の発現期間を合理的に見積もることが極めて困難であることから、当該投資差額を一括償却し、「持分法投資損失」として特別損失で処理しております。 (5) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <hr/> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～30年 工具器具備品 4～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～39年 工具器具備品 4～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～30年 工具器具備品 4～20年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっており ます。	5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年 3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当中間 連結会計期間から同基準及び同適用 指針を適用しております。これによ り税金等調整前中間純利益は42,450 千円減少しております。なお、減損 損失累計額については、改正後の中 間連結財務諸表規則に基づき当該各 資産の金額から直接控除しておりま す。</p> <hr/>	<p>(取次ぎ取引に関する会計処理) ソフトウェア開発の顧客からの外 注先指定に伴う取次ぎ取引につきま しては、従来、顧客との取引高を売 上高に、それに係る外注費の支払い を売上原価に計上する両建て処理に て会計処理を行っていましたが、 当該取引につきましては、純額処理 が企業活動の実態をより合理的に表 すものであるため、当中間連結会計 期間より利益相当分を売上高に計上 する方法に変更いたしました。この 変更により、売上高及び売上原価は それぞれ476百万円減少しまし たが、売上総利益に与える影響はあり ません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年 3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当連結 会計年度から同基準及び同適用指針 を適用しております。これにより税 金等調整前当期純利益は42,450千円 減少しております。なお、減損損失 額については当該各資産の金額より 、建物は間接控除、土地は直接控 除しております。</p> <hr/>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間におきまして、独立掲記しておりました「会員権」(当中間連結会計期間79,150千円)は、資産総額の5/100以下であるため、当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間におきまして、独立掲記しておりました「事業所税」(当中間連結会計期間6,601千円)は、当中間連結会計期間においては「事業税等」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間におきまして、独立掲記しておりました「雑収入」(当中間連結会計期間18,340千円)及び「雑損失」(当中間連結会計期間3,853千円)は、それぞれ営業外収益及び営業外費用の総額の10/100以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間におきまして、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」(前中間連結会計期間30,337千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間におきまして、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」(前中間連結会計期間15,568千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">411,305千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">460,636千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">445,001千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>※1 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄県 中頭郡 北中城村</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>42,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については物件ごとに、それ以外の固定資産については各事業部門別に把握したうえで地域ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>上記の土地等につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失（42,450千円）として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円	土地	38,424千円	合 計			42,450千円	<p>—————</p>	<p>※1 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄県 中頭郡 北中城村</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>42,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については物件ごとに、それ以外の固定資産については各事業部門別に把握したうえで地域ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>上記の土地等につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失（42,450千円）として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円	土地	38,424千円	合 計			42,450千円
場所	用途	種類	減損損失額																											
沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円																											
		土地	38,424千円																											
合 計			42,450千円																											
場所	用途	種類	減損損失額																											
沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円																											
		土地	38,424千円																											
合 計			42,450千円																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,353,454千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物の中間期末残高 3,353,454千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,018,485千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物の中間期末残高 2,018,485千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,686,735千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物の期末残高 2,686,735千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,616</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>864</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	6,480	減価償却累計額相当額	5,616	中間期末残高相当額	864	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <hr/>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <hr/>
	工具器具備品 (千円)									
取得価額相当額	6,480									
減価償却累計額相当額	5,616									
中間期末残高相当額	864									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,296千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,119千円</td> </tr> </table>	1年以内	864千円	1年超	—	合計	864千円	支払リース料	1,296千円	(減価償却費相当額)		未経過リース料		1年以内	1,816千円	1年超	302	合計	2,119千円	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,148千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1,616千円	1年超	1,532	合計	3,148千円	<p>—</p> <p>支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,160千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,713千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,160千円	(減価償却費相当額)		未経過リース料		1年以内	2,524千円	1年超	2,189	合計	4,713千円
1年以内	864千円																																							
1年超	—																																							
合計	864千円																																							
支払リース料	1,296千円																																							
(減価償却費相当額)																																								
未経過リース料																																								
1年以内	1,816千円																																							
1年超	302																																							
合計	2,119千円																																							
未経過リース料																																								
1年以内	1,616千円																																							
1年超	1,532																																							
合計	3,148千円																																							
支払リース料	2,160千円																																							
(減価償却費相当額)																																								
未経過リース料																																								
1年以内	2,524千円																																							
1年超	2,189																																							
合計	4,713千円																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	252,044	3,941,143	3,689,098
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	406,061	372,629	△33,432
その他	—	—	—
③その他	427,394	395,663	△31,730
計	1,085,500	4,709,435	3,623,934

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の中間連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、減損処理による損失計上はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	350,550
②マネー・マネジメント・ファンド	30,337
計	380,887

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損33,500千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	481,947	4,065,833	3,583,885
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	505,192	483,183	△22,009
その他	100,000	94,280	△5,720
③その他	418,179	434,502	16,322
計	1,505,320	5,077,798	3,572,477

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の中間連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、減損処理による損失計上はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	346,550
社債	100,000
計	446,550

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	486,987	4,756,481	4,269,493
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	405,818	388,328	△17,489
その他	—	—	—
③その他	285,168	279,183	△5,985
計	1,177,974	5,423,992	4,246,017

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当連結会計年度においては該当するものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	446,550

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損33,500千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア開 発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,166,647	1,031,103	5,197,751	—	5,197,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,166,647	1,031,103	5,197,751	(—)	5,197,751
営業費用	3,765,175	893,715	4,658,890	303,227	4,962,118
営業利益	401,471	137,388	538,860	(303,227)	235,632

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア 開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	305,621	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア開 発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,586,809	1,069,764	5,656,573	—	5,656,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,586,809	1,069,764	5,656,573	(—)	5,656,573
営業費用	4,098,981	1,008,495	5,107,476	292,743	5,400,220
営業利益	487,828	61,268	549,097	(292,743)	256,353

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア 開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	292,660	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,851,172	2,265,266	11,116,439	—	11,116,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,851,172	2,265,266	11,116,439	—	11,116,439
営業費用	7,928,709	1,948,502	9,877,211	654,471	10,531,683
営業利益	922,463	316,764	1,239,227	(654,471)	584,756
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,132,272	807,265	3,939,537	10,951,384	14,890,922
減価償却費	132,450	45,114	177,564	46,874	224,439
減損損失	—	—	—	42,450	42,450
資本的支出	288,220	87,971	376,192	82,046	458,239

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア 開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	656,325	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	10,781,787	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(部門別売上高・受注高及び受注残高)

部門別売上高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
情報サービス						
ソフトウェア開発	4,166,647	80.2	4,586,809	81.1	8,851,172	79.6
組込型ソフトウェア開発	1,031,103	19.8	1,069,764	18.9	2,265,266	20.4
合計	5,197,751	100.0	5,656,573	100.0	11,116,439	100.0

受注高及び受注残高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報サービス						
ソフトウェア開発	4,299,957	1,741,123	4,916,998	2,001,055	8,914,226	1,670,866
組込型ソフトウェア開発	988,415	383,356	1,018,944	273,990	2,164,033	324,810
合計	5,288,373	2,124,479	5,935,943	2,275,046	11,078,259	1,995,676